

所 属	総合企画部総合政策課			令和8年度担当所属名
係 名	企画調整係	内線	2514	総合企画部総合政策課
所 属	総合企画部 SDGs 推進課			
係 名	企画連携係／SDGs 推進係	内線	2531	
所 属	総合企画部地域振興課			令和8年度担当所属名
係 名	地域振興係	内線	2541	同左

持続可能な活力ある地域づくりの推進

1 事業費 207,070（前年度 228,345）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 25,485 補助金 188,550

一般財源 181,585 委託料 17,342

2 背景・事業目的

「安心」と「ワクワク」があふれ、持続可能な活力ある地域づくりを岐阜県全体で進めていくため、若者・女性に選ばれるサステナブルな経営に取り組む企業への支援や、未来の岐阜県を考える飛騨美濃合併150周年記念行事の開催等により、地方創生の更なる展開を図る。

3 事業概要

新 (1) 地方創生 SDGs の推進 (50,971 千円) 3月補正

- ・ 県内企業がサステナブルな経営に向けたコンサルティングをセットにした融資を金融機関から受けて、若者・女性に選ばれる企業への変革に取り組む場合、当該コンサルティングに係る経費を支援する。
 - ・ 補助率：1/2以内、補助限度額：750千円
- ・ 「働いてもらい方改革」*を含めた若者・女性に選ばれるサステナブルな経営に取り組む企業を「見える化」する新たな制度を創設し、これらの企業の取組を若年層向けに SNS など様々な媒体を活用して効果的に PR する。

*働いてもらい方改革

働く人の目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整えることで、「労働力確保」と「生産性向上」を同時に実現することを目指す取組

新 (2) 飛騨美濃合併150周年記念行事の開催 (6,099 千円)

令和8年は、現在の岐阜県が誕生した明治9年から150周年という節目の年に当たることから、これを契機として、岐阜県の魅力を知り、未来の岐阜県を考える場とするため、記念行事を開催する。

(3) 岐阜県市町村支援補助金 (150,000 千円)

「人やモノが集まる岐阜県」づくりを推進するため、市町村等が意欲的、先導的に実施する取組を支援する。

- ・ 補助率：1/2以内、補助限度額：20,000千円

(支援事業の区分により異なる)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合政策推進費 総合政策調整費

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域活性化推進費

所 属	総合企画部地域振興課		
係 名	移住定住係	内線	2541

地域の魅力を生かした移住定住の促進

1 事業費 113,017 (前年度 110,848)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 36,266	補助金 54,400
一般財源 76,751	委託料 50,301

2 背景・事業目的

地方移住に対する関心が高い都市部の若者に対して、本県の魅力を広く発信し、移住を促す施策を実施することで、地域の将来を支える人材の確保を図る。

3 事業概要

(1) 移住交流拠点を核とした相談対応と情報提供 (58,617 千円)

三大都市圏の移住交流拠点を核として、きめ細かな相談対応を行うとともに、移住先としての本県の魅力や移住のリアルな情報を発信する移住セミナー及びフェアを開催する。

(2) 県外からの移住者に対する移住経費等支援 (54,400 千円) 3月補正

- ・ 東京圏※から移住し就業する方等に対し、移転等に要する経費を補助する。
 - ・ 補助対象者：東京圏から移住し、県内中小企業等に就業する又は移住元の業務を引き続きテレワークで行う方
 - ・ 補助上限額：テレワーク以外 世帯 1,000 千円、単身 600 千円
テレワーク 世帯 500 千円、単身 300 千円
(18 歳未満の世帯員を帯同する場合に 300 千円/世帯を加算)

※東京圏
東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 の 1 都 3 県

- ・ 大学・大学院卒業後に東京圏から移住・就職する学生に対し、県内企業への就職活動等に参加するための交通費、県内へ移住するための移転費を補助する。
 - ・ 補助対象者：東京都内に本部がある大学又は大学院の学生
 - ・ 補助上限額：交通費 11 千円
移転費 最低限の実費であることが証明できる場合は実費
(証明できない場合は 81,500 円以内の額)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域活性化推進費

所 属	総合企画部外国人活躍・共生社会推進課		
係 名	外国人活躍推進係／多文化共生係	内線	2561

多文化共生の推進

1 事業費 29,929 (前年度 26,923)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	14,544	委託料	23,375
一般財源	11,385	補助金	5,100
その他	4,000		

2 背景・事業目的

外国人県民の増加や外国人を取り巻く環境の変化を踏まえて、岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針の改定を進めるとともに、日本語教育の体制づくりの推進、多文化対応防災への理解促進等により多文化共生社会の実現を図る。

3 事業概要

新(1) 「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」の改定に向けた実態調査 (5,800 千円)

「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」の改定に向けて、県民や外国人、外国人雇用事業所に、多文化共生に対する意識や外国人の生活実態、事業所における生活支援の取組状況等を調査して、今後の多文化共生施策の方向性を検討する。

(2) 日本語教育の総合的な体制づくりの推進

・日本語学習支援センターを核とした学習環境整備 (16,873 千円)

「岐阜県日本語学習支援センター」を拠点として、地域日本語教室の運営支援や日本語教育人材の育成等により、外国人の日本語学習環境を整備するとともに、県民に対して「やさしい日本語」の普及啓発を行う。

・日本語教室を設置する市町村や企業等への支援 (5,100 千円)

新たに地域日本語教室を設置する市町村や企業等に対して、開設及び運営に係る経費の補助や専門家の派遣を行う。

・補助率：1/2 以内

・補助限度額：1 教室あたり 300 千円

(3) 地域での助け合いを目指した「多文化対応防災」※の充実

(2,156 千円) **3月補正**

言葉や文化の違いを有する外国人県民のための防災講座や、災害時に言語の違いや文化的背景等を考慮して外国人県民をサポートする「外国人防災リーダー」等の育成研修を実施する。

※多文化対応防災

外国人県民の言語の違いや文化的背景等を考慮して、日本における防災や災害対応について理解の促進を図るなど、外国人を日本の一般的な防災対策に繋げる取組。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費 多文化共生推進事業費

所 属	総合企画部未来創成局未来創成課		
係 名	第一係	内線	2714

新 未来の働き方「働いてもらい方改革」の推進

1 事業費	5,902 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	3,830 委託料 4,800
一般財源	2,072

2 背景・事業目的

「働いてもらい方改革」※を幅広い業種に浸透させるため、経営者の意識改革につながる異業種・企業間交流を推進するとともに、企業や求職者など幅広い層に向けた普及啓発を行う。

※働いてもらい方改革

働く人の目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整えることで、「労働力確保」と「生産性向上」を同時に実現することを目指す取組

3 事業概要

(1) 異業種・企業間交流の推進 (3,751 千円)

幅広い業種の経営者の意識改革につなげるため、「働いてもらい方改革」導入への関心を持つ企業経営者等を対象に、優良事例に関するセミナーや他業種の経営者と意見交換ができる異業種交流会(勉強会)を開催する。

(2) 「働いてもらい方改革」の普及啓発 (2,151 千円)

- ・ 「働いてもらい方改革」の浸透を図るため、経済団体や関係機関と連携して出前講座を実施し、企業経営者の意識改革を推進する。
- ・ 県主催イベント(就職フェア等)等で、「働いてもらい方改革」や県内優良事例のPRを行い、企業や求職者などのターゲット別に、幅広い普及啓発を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○ 総合政策推進費 総合政策推進諸費

所 属	総合企画部未来創成局未来創成課		
係 名	第二係	内線	2716

ふたつのふるさと（海・山の防災交流）事業の推進 [政策オリンピック]

1 事業費	6,000	(前年度	4,000)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,005	補助金 6,000
	一般財源	3,995	

2 背景・事業目的

人口減少の一因である若者の流出が進む中、将来の関係人口を増やすとともに流出を防ぐためには、幼少・学童期に他地域を知り、自らの故郷を知る体験は極めて重要といえる。

このため、県外の小中学生が岐阜県を「もうひとつのふるさと」と感じられるような宿泊・交流・防災体験を県内の小中学生と実施し、関係人口の創出・拡大と共に南海トラフ地震などの有事の発生時の新たな関係構築につながる交流を図る。

3 事業概要

ふたつのふるさと（海・山の防災交流）事業（6,000千円）3月補正

市町村から募集した「県外小中学生との宿泊・交流・防災体験を一体で実施する事業」のうち、優れた提案に対して交流活動費を補助する。

事業実施後に、成果報告会の開催等を通じてノウハウや成果を取りまとめ、他市町村への横展開を図る。

[補助率] 10/10（上限額 2,000 千円×3市町）

実施予定市町村	交流の相手方	交流時期(予定)
七宗町	静岡県松崎町	6月頃
山口市	福井県福井市	7月頃
	愛知県南知多町	10月頃
中津川市	愛知県名古屋市	9月頃

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 (明細書事業名) ○ 総合政策推進費 総合政策推進諸費
--

所 属	総合企画部未来創成局未来創成課		
係 名	第三係	内線	2718

未来のエネルギー創出・活用と未来の山林活用

- 1 事業費 7,427 (前年度 0)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 2,909 | 委託料 5,818 |
| 一般財源 4,518 | |

2 背景・事業目的

木くずや牛ふん堆肥など、農山村地域が有するバイオマス資源を加圧・加熱することで作られる固形燃料「バイオコークス」の普及推進に向けた取組を進める。また、バイオコークスの原材料となる森林整備の妨げとなっている所有者不明山林問題※の解決を目指す。

※所有者不明山林問題

登記簿上所有者がすぐに判明しない、または判明しても所有者の所在が分からず連絡がつかない山林があることによって、森林の整備・活用が妨げられる問題

3 事業概要

新 (1) バイオコークスの普及推進 3月補正

○バイオコークス普及推進のための実証実験等 (5,337 千円)

- ・ 牛ふん堆肥を活用したバイオコークスのコスト低減に際し課題となる、牛ふん堆肥の効率的な乾燥手法の確立に向け実証実験を行う。
- ・ 収穫後に畑に残る野菜の葉や茎、下水汚泥など新たな原材料によるバイオコークス製造の検討を進めるため、その組成分析を行う。

○バイオコークス PR のための展示会への出展 (2,090 千円)

本県の地域資源を活用したバイオコークスを全国の企業に発信するため、環境系展示会としては国内最大規模である「エコプロ」へ出展し、バイオコークスの有用性を PR する。

(2) 所有者不明山林問題解決に向けた取組

所有者不明山林問題の解決に向けた新制度の創設に向け、課題を共有する隣接県と研究を進めるとともに、国への共同提案も視野に入れた取組を進める。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合政策推進費	総合政策推進諸費	

所 属	総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課		
係 名	政策調整係／デジタル推進係／市町村支援係	内線	2722／2724／2725

デジタル・トランスフォーメーションの推進

1 事業費 89,036 (前年度 126,169)

【財源内訳】

一般財源 89,036

【主な使途】

委託料 60,173

補助金 20,000

2 背景・事業目的

DX 推進に向け、喫緊の課題であるデジタル人材の育成・確保に取り組みとともに、デジタル技術を活用した地域課題解決を推進する。

3 事業概要

(1) DX 推進に向けたデジタル人材の育成・確保

○地域を担うデジタル人材の育成支援 (4,750 千円)

社会人に求められる知識習得やリスキリングを支援するため、国家試験対策講座や AI をはじめとした DX に関する研修を実施する。

○県行政の DX を推進する中核人材の育成 (6,168 千円)

- ・ 庁内のデジタル基盤の整備・運用等を担う職員を、民間の IT ベンダー等が主催する専門研修に派遣し、庁内の DX を主導する高度専門人材として育成を図る。

新・ 庁内各部署の DX を推進する人材を育成するため、多岐に渡る DX やデジタルツールの基礎知識を効率的に習得可能なオンデマンド研修を実施する。

○専門人材の派遣による市町村への伴走支援 (39,574 千円)

市町村の DX 計画策定、業務見直し、生成 AI 導入、行政手続オンライン化等を支援するため、ニーズに応じたデジタル人材を派遣する。

(2) デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた支援

・ぎふ地域 DX 推進補助金 (20,000 千円)

デジタル技術を活用したサービスの実証、業務効率化等、市町村による地域課題解決に資する取組を支援する。

[補助率] 1 / 2 (上限 3,000 千円など)

・県内 DX 推進のためのワンストップ支援 (18,544 千円)

総合相談窓口「ぎふ DX 支援センター」において、県庁内・市町村・民間からの DX に係る相談をワンストップで支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費	情報施策推進費	
	○システム管理費	システム開発推進費

所 属	総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課		
係 名	デジタル推進係	内線	2724
所 属	総合企画部未来創成局情報システム課		
係 名	情報システム係／地域情報化係	内線	2731／2732

県・市町村の DX を推進するデジタル基盤の整備

1 事業費 2,037,709 (前年度 1,323,092)

【財源内訳】

【主な使途】

諸収入	449,230	委託料	962,939
一般財源	1,588,479	備品購入費	737,282

2 背景・事業目的

「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」に基づき行政のデジタル化・DX を推進し、業務効率化とワークライフバランスを両立する働きやすい県庁づくりを進める。

3 事業概要

新 (1) 生成 AI 活用による業務の効率化 (9,874 千円)

会計事務等に関する各種規程や業務マニュアル等をデータベース化し、職員からの内部事務に対する問合せに生成 AI が回答するシステムを導入する。

(2) 県・市町村が共同利用可能なセキュリティ基盤の運用 (927,518 千円)

高度なセキュリティ対策を実施する「岐阜県情報セキュリティクラウド」の機器更新を行い、全市町村と共同利用を行う。

(3) 県職員の柔軟で効率的な働き方の推進 (1,100,317 千円)

- 職員用パソコンをノート型からタブレット型へ順次更新することにより、一人一台のパソコンで庁内のデスクワークからテレワークまで対応できる環境の整備を進め、業務効率化とワークライフバランスを促進する。
- RPA (事務自動化ソフトウェア) 等の活用により定型事務の自動化を進める。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費		情報施策推進費
	○システム管理費	システム開発推進費
		行政情報ネットワーク管理費